

# 経済・雇用対策の充実強化

(内閣官房，内閣府，厚生労働省，農林水産省，林野庁，水産庁)

## 【提案の要旨】

- 1 経済・雇用情勢を注視し，切れ目のない対策を実施すること。
- 2 国際競争力をもつ新たな産業の創出に向け，必要な施策を重点的に行うこと。
- 3 経済・雇用対策の取組についても，地域の実情に即応した機動的なものとする。
- 4 若年労働者の雇用対策を拡充すること。
- 5 雇用のミスマッチ解消に向けた施策を拡充すること。
- 6 高齢者，障害者及びニートの就労対策を一層強化すること。

## 【提案の理由】

世界的な大不況の影響を受け，有効求人倍率の低下や，来年度新規学卒者の採用枠の縮小など，国内の経済・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。

この不安定な情勢を乗り越えるためには，経済・雇用対策の実施や，それに呼応した地方における対策の実施など，引き続き国と地方が一体となった取組が必要不可欠である。

## 【提案の具体的内容】

### 1 切れ目のない経済・雇用対策の実施

先の見えない不況を脱し，安定した経済回復軌道に乗るため，時期を失しない継続した経済・雇用対策を行うこと。

### 2 国際競争力のある産業への転換

「経済危機対策」の中に位置付けられている「低炭素革命」や「健康長寿」など新たな成長分野において，我が国産業が安定した国際競争力を持つために必要な施策を重点的に行うとともに，地方の中小企業等が新たな技術を活用できるような施策を行い，我が国産業全体の底上げを図ること。

### 3 地域の実情に応じた要件緩和，制度設計等

経済・雇用対策の検討・実施に当たっては，地域の実情に的確に対応し，効果的に事業を実施できるよう，地方の裁量と創意工夫が発揮できる仕組みとすること。

とりわけ，経済危機対策の一環で創設された基金事業及び交付金については，例えば，農地集積加速化事業など，国の強い関与の下，市町村等に直接補助等を行う事業が多く創設されており，実施に当たり混乱が生じていることから，地方がそれぞれの実情に即して弾力的に運用できるよう，権限及び財源の地方への移譲を基本とした制度の点検及び見直しを行うこと。

#### 4 若年労働者雇用対策の拡充

深刻化する雇用情勢の下、求人の中止や採用内定の取消しが問題になる中、新規学卒者が就職未決定のまま卒業することがないように、採用枠の確保対策を強化するとともに、フリーター等の非正規雇用を余儀なくされている若者が、正社員として就職するための支援を一層強化すること。

#### 5 雇用のミスマッチ解消

人材が不足している介護事業分野及び農林水産業分野は、雇用の受け皿として特に注目すべき分野であり、人材の確保・定着の促進や中長期的視点に立った労働力の移動など、雇用のミスマッチ解消に向けた施策を拡充すること。

- (1) 介護事業分野においては、職員の配置基準の改善や、職員の能力や経験に応じた介護報酬の設定など、安定的に質の高い人材を確保し、職場定着につながる施策を引き続き講じること。
- (2) 農林水産業分野においても、引き続き持続可能な雇用の実現と担い手の確保・育成につながる施策を迅速かつ的確に実施すること。

#### 6 高年齢者、障害者及びニートの就労対策の拡充・強化

景気の急速な悪化に伴い、より厳しさを増す雇用情勢にある高年齢者、障害者、さらにはニートの雇用・就業機会の確保・拡大や再就職などの支援策の充実・強化を図ること。